

農業振興及び地域6次産業化の推進  
に関する政策提言書

令和元年12月

奥州市議会 産業経済常任委員会

## < 目 次 >

第1	はじめに	1
第2	農業振興の現状と課題	2
第3	調査及び検討の経過	4
第4	政策提言	
	【提言1】 継続性確保のための農業振興ビジョン策定の義務化	10
	【提言2】 地域6次産業化に向けた実効性ある推進計画の策定	11
	【提言3】 地域6次産業化推進のための支援環境の整備	12
第5	終わりに	13

## 第1 はじめに

本市は、広大な農地を有し、米、野菜、果樹、肉用牛など県内でも有数の産地である。わが市にとって農業は、重要な基幹産業となっている。

一方、昨今の農業を取り巻く情勢は厳しく、その先行きも不透明である。食料自給率の低下、農家の高齢化、低い収益性、T P Pが与える影響など、変化する情勢に的確に対応した施策を展開していくことが、今後とりわけ重要であろう。

近頃聞く言葉に、「地域が残っても農業は残らない。でも、農業がちゃんと残れば地域もちゃんと残る。」というものがある。本市の基幹産業である農業の継続的、持続的な振興の取組みは、すなわち地域づくりの根幹を成すものとも言える。

この継続的、持続的な農業振興に取り組むためには、その振興施策を計画的・体系的に推進することが肝要である。そのための指針を示すものとして、「奥州市農業振興ビジョン」が今年5月に新たに策定された。今後は、このビジョンに基づき、具体的かつ効果的な施策が展開されることとなっている。

奥州市議会産業経済常任委員会では、このような現状や情勢の変化を踏まえ、所管事務調査、先進地視察等を通じ、農業振興や地域6次産業化に関する状況を調査・把握するとともに、市民との懇談会等を通じ、農業者のニーズ把握などにも努め、今後の農業振興を推進するに当たってのあるべき姿や必要な施策の具体化に関する検討を重ねてきた。

今般、そのとりまとめを終えたことから、当市における農業振興の一層の充実が図られることを願い、ここに当委員会からの政策提言を行うものである。



胆沢平野の散居集落

## 第2 農業振興の現状と課題

### 1 農業を取り巻く情勢

本市の農業の状況は、2015年農林業センサスによると、農家戸数は10,189戸で、このうち販売農家が7,791戸、自給農家が2,398戸となっている。耕地面積は19,900haという広大な耕地を有しており、これは県内第1位の面積である。生産の中心となるのは「米」で、県内でも有数の主産地となっており、また、県内トップクラスの出荷量を誇るピーマンなど野菜の生産も盛んである。さらに、果樹や肉用牛の分野においては、「江刺りんご」や「前沢牛」が全国トップブランドとして特に著名となっているほか、「いわて奥州牛」、「江刺牛」といったブランド牛も高い品質を誇っている。本市にとっては農業が基幹産業であり、これまで地域経済を支えてきた。

一方、昨今の農業を取り巻く情勢として、生産者の高齢化、農村の人口減少により、担い手不足、労働力不足が深刻化している。国内における主食用米については、消費者の食生活の変化、人口減少により、消費量の減少が懸念されている。また、TPP等の経済連携協定が、国内の農畜産物の価格・需要に対しても影響を与える懸念があり、今後も注視していく必要がある。

### 2 農業振興ビジョンの策定

前述のような情勢のもと、本市では、令和元年5月に「奥州市農業振興ビジョン」が策定された。

このビジョンでは、「本市の農業の特徴と農業を取り巻く環境を整理し、本市の農業振興の目標、目標達成に向けた取組、関係者の連携方策を明らかにすること」を目的に、農業に関する現状や環境変化、ビジョンのコンセプト、施策体系別に整理された方針ごとの方向性や具体的取組、推進体制、スケジュールなどが示されている。

なお、地域6次産業化も、このビジョンに基づく施策の一つに位置付けられたところである。

今後は、このビジョンを拠り所として、各種の施策が総合的かつ計画的に実施されることとなっている。

### 3 政策提言をもって解決しようとする課題

上記1及び2のような状況を踏まえ、当委員会では、「農業振興」をメインテーマ

に設定し、後述第3に記載のとおり、所管事務調査、先進地の行政視察、農業関係者との懇談等を行い、農業振興等をより一層推進するための検討を重ねた。

当委員会では、これら調査や検討の過程において、農業振興に関する少なくない課題を認識できたが、特にも政策提言をもって解決を図るべき課題として、次の3点を取り上げることとしたものである。

### 【課題1】農業振興ビジョンの継続性

農業振興ビジョンが策定されたが、この期間は、2026年度までの8年間とされている。農業振興を継続的かつ計画的に推進するためには、その指針となるビジョンについても、当然に継続されなければならないが、現行の制度下においては、このビジョンが今後も継続して策定される保証はない。

農業従事者や関係者が将来に不安を抱くことなく農業振興に取り組むためには、市は、その指針や方向性を今後もしっかりと示していくことが大切であり、その恒常化を図るための制度上の整備が必要ではないか。

### 【課題2】地域6次産業化ビジョンの実効性

地域6次産業化は、農畜産物の高付加価値化により農家所得の向上を目指すことが主軸である。当市の地域6次産業化は、現在、「第2次奥州市地域6次産業化ビジョン」により推進されているが、このビジョンでは、地域ブランド化の推進やシティプロモーションのための施策が充実しており、これに比べると、本来の目的である「農家所得の向上」に直結する施策は少ないと言わざるを得ない。

本来の目的に沿った事業展開を図るためには、これを体系的・継続的に実施するための枠組みについて、あらためて整理する必要があるのではないか。

### 【課題3】地域6次産業化の推進に係る支援環境

地域6次産業化は、これにチャレンジし、実践する農業者・事業者こそが主役であると言える。しかし、実際に取り組むためのハードルは高く、行政の支援は欠かせない。議員と市民との懇談会でも、支援窓口の充実や補助制度の拡充を要望する意見が寄せられるなど、市民からの期待は大きい。

農業振興策の一つとして、地域6次産業化を推進し、これを根付かせるため、その支援策及び支援体制を強化・充実させ、もって、やる気のある人材がチャレンジしやすい環境を整える必要があるのではないか。

## 第3 調査及び検討の経過

### 1 平成30年度

#### (1) 所管事務調査・行政視察

##### ○行政視察（平成30年7月18日～19日）

- ・「食文化創造都市にいがた」について（新潟県新潟市）
- ・アグリパークについて（新潟県新潟市）



行政視察（新潟県新潟市）



行政視察（アグリパーク）

##### ○所管事務調査（平成30年8月22日）

- ・J A岩手ふるさとにおける現状と課題、取り組みについて
- ・農業振興施策について
- ・6次産業化について 等

##### ○所管事務調査（平成30年11月13日）

- ・J A江刺における現状と課題、取り組みについて
- ・農業振興政策について 等



所管事務調査（J A岩手ふるさと）



所管事務調査（J A江刺）

##### ○常任委員会（平成30年12月14日）

- ・市民と議員の懇談会のテーマを決定し、政策提言へつなげることを確認。

○農業委員会との懇談会（平成30年12月14日）

- ・平成31年度奥州市農業施策に関する意見・要望書の内容について

○常任委員会（平成31年1月31日）

- ・市民と議員の懇談会準備  
サブテーマを「地元農産品を活用した6次産業への取組み」と決定。

○所管事務調査（平成31年3月13日）

- ・農業振興ビジョンについて

(2) 市民と議員の懇談会

奥州市議会では、議会情報の発信の場及び市民と議員との多様な意見交換の場として、奥州市議会市政調査会が主体となり「市民と議員の懇談会」を毎年度実施している。産業経済常任委員会では「6次産業化」をテーマとして、ワールド・カフェ方式による意見交換を行った。

【開催日時】平成31年2月5日（火） 午後2時から

【会場】水沢地区センター 2階 第1・2会議室

【懇談テーマ】「6次産業化への取組み ～地元農畜産品を活用した6次産業～」

【参加者】農業委員、認定農業者、地域おこし協力隊、農協女性部 等  
計21名（内訳：男性12名/女性9名）

■課題

- ・加工場や加工業者の確保
- ・初期投資に金がかかる
- ・輸送費、ネット販売に金がかかる
- ・賞味期限が短い、売れ残り
- ・人手不足
- ・PR活動の不足

□意見・要望

- ・若者から発信することが必要である。
- ・個人の商品開発も重要だが、仲間を作り市全体が同じ方向でできれば良い。
- ・1次産業を支えられる産業のバランスが必要である。



- ・ J Aが中心となって、加工場の設置や業者の確保について対応してほしい。
- ・ 輸送費や賞味期限が課題であることから、地産地消に立ち返るべきでは。
- ・ 規格外商品を受け入れる大規模レストランがあれば良い。
- ・ 6次産業化には、遠方に販売する「大きい6次産業化」と、地元で回す「小さい6次産業化」があるが、ぜひ実現してほしい。
- ・ 15年間、米の6次産業化に取り組んできたが、米に限らず新しい何かを考えるべきである。凍結の餅を販売してはどうかと考える。
- ・ SNS等も利用したPR活動をしてみてはどうか。
- ・ 初期投資に費用がかかることから、補助金があると良い。
- ・ 地元の人には地元の良さを気付いていない。他の地域との交流は、地元の良さを気付かせてくれる。
- ・ 加工商品等の販売は、消費者の立場に立つことが一番に求められる。
- ・ 今回出てきた問題を、農業振興ビジョンに盛り込んでいただき、1次産業従事者が楽しく、農業をやって良かったと思えるような農業施策を進めてもらいたい。
- ・ 自己負担が減れば6次産業化が進むと思うので、10%でも15%でも上乘せ補助をお願いしたい。



市民と議員の懇談会

## 2 令和元年度

### (1) 所管事務調査・行政視察

#### ○農林部との懇談会（平成31年4月11日）

- ・ 農業振興ビジョンについて

#### ○常任委員会（平成31年4月16日）

- ・ 政策提言に向けた年間計画と行政視察先の選定



○常任委員会（令和元年6月7日）

- ・政策提言項目の検討

○所管事務調査（令和元年6月21日）

- ・6次産業化推進事業の進捗状況について  
食の黄金文化・奥州6次産業化推進事業説明会について  
食の黄金文化・奥州6次産業化推進事業補助金について  
第2次奥州市地域6次産業化ビジョンについて

○常任委員会（令和元年7月18日）

- ・政策提言（案）とスケジュールの確認

○行政視察（令和元年7月31日～8月2日）

- ・6次産業化推進体制について（長野県松本市）
- ・さいたま市都市農業の振興に関する条例について（埼玉県さいたま市）



行政視察（長野県松本市）



行政視察（埼玉県さいたま市）

○常任委員会（令和元年9月20日）

- ・政策提言に向けた農林部との意見交換会

○常任委員会（令和元年9月26日）

- ・政策提言項目の確認

○常任委員会（令和元年10月18日）

- ・政策提言（案）の検討

○常任委員会（令和元年11月5日）

- ・政策提言（案）の検討
- ・市民と議員の懇談会準備

○常任委員会（令和元年11月18日）

- ・政策提言（案）の検討

○常任委員会（令和元年12月5日）

- ・政策提言案に対する各会派意見の検討

## (2) 市民と議員の懇談会

政策提言に市民意見を反映させるため、昨年度に引き続き「6次産業化」をテーマとし、特に「6次産業化推進のための支援のあり方」に焦点を絞って、ワールド・カフェ方式による意見交換を行った。

【開催日時】 令和元年11月12日（火） 午前9時30分から

【会場】 奥州市役所 7階 委員会室

【懇談テーマ】 「6次産業化推進のための支援のあり方について」

【参加者】 農業委員、認定農業者、産直関係者、農協職員

6次産業化の実践者またはその予定者 等

計21名（内訳：男性13名/女性8名）

### ■課題

- ・農地転用や保健所の申請が複雑で審査が厳しい。
- ・若手、後継者を含め、総合的に人手の不足。
- ・PRの不足。
- ・情報の不足。
- ・加工場の不足。
- ・連携の不足。

### □意見・要望

- ・農地転用や保健所の申請等、規制緩和されると良い。または、必要な書類や手続きについて分かり易い説明（マニュアル等）があるとよい。
- ・後継者の育成のためにも、損をしない6次産業化、所得の向上が欠かせない。

- ・PR・販促・消費者嗜好等の情報収集の場として、少量の商品でも販売できるような奥州市独自のアンテナショップがほしい。
- ・試作等で気軽に利用できる加工場を整備してほしい。
- ・加工場を整備した後の運営・維持を考えると、加工を外注することも一考するべき。今ある加工施設を活用するため、既存の加工施設のリスト化を。
- ・加工を外注すると原価が高くなるので、そこに対する支援があると良い。
- ・送料に対する支援はコストメリットがある。
- ・商品の味だけでなく、容器やパッケージの工夫も必要なので、それに対する支援があると良い。
- ・販路拡大への支援として、異業種との交流会を開催してほしい。
- ・販路拡大・商品開発に向け、県南地区のホテル・レストランとの提携について市が橋渡しをしてほしい。
- ・外向けの販路拡大には経費がかかるので、外から呼び込む（農業体験や加工体験等が出来る）施設をつくり、定期的なイベントを開催しては。



市民と議員の懇談会

### (3) 全員協議会等

#### ○全員協議会（令和元年11月26日）

- ・奥州市議会議員に対する政策提言案の説明
- ・政策提言案に関する意見等の提出依頼

#### ○全員協議会（令和元年12月11日）

- ・奥州市議会議員に対する政策提言書最終案及び発議案の説明

#### ○発議案議長提出（令和元年12月11日）

- ・議長へ発議案第18号「農業振興及び地域6次産業化の推進に関する政策提言書」の提出

## 第4 政策提言

本市における農業振興の一層の推進を図るため、次の3項目の政策を提言する。

### 【提言1】継続性確保のための農業振興ビジョン策定の義務化

農業振興の継続性を確保し、その取組みの恒常化を図る観点から、農業振興推進に係る指針の策定を条例で義務化するとともに、農業振興に関する基本条例の制定を検討すること。

#### 1 ねらい・効果

- (1) 農業振興ビジョンの策定義務を条例化することで、当該指針の策定と運用の恒常化が図られること。
- (2) あわせて農業振興ビジョンの見直しルールや掲載項目を明らかにすることで、継続性の高い施策推進が担保されること。

#### 2 具体的施策

- (1) 農業振興に関する指針の策定を義務付ける条例（以下「指針策定条例」と仮称する。）を新たに制定すること。
  - ア 指針に基づく施策について毎年度評価すること
  - イ 上記の評価結果に基づき必要な見直しを行うこと。
  - ウ 市の総合計画に対する指針の位置付け、国県の推進方針との関係、関係者からの十分な意見聴取など、指針策定に当たっての基本原則を列挙すること。
  - エ 農業に関する現状と課題、課題解決を図るための方針、当該方針に基づく施策の体系及び目標、施策推進の体制及びその主体ごとの役割など、指針に掲載する事項を列挙すること。
  - オ 指針を策定し、又は見直したときは、これを公表すること。
- (2) 農業振興の取組みをより強固なものとするため、その取組みを普遍的に行うための基本理念や各主体の役割等を定めた基本条例の制定を目指し、所要の検討を行うこと。

## 【提言2】地域6次産業化に向けた実効性ある推進計画の策定

地域6次産業化のための施策を総合的かつ計画的に推進し、もって農家所得の向上を図る観点から、その実現に向けた真に実効性のある施策の推進プランを策定すること。

### 1 ねらい・効果

- (1) 施策展開において「市産農畜産物の高付加価値化による農家所得の向上を目指す」とする基本的姿勢への立ち返りにより、その施策の実効性を高めること。
- (2) 推進プランは、「第2次奥州市地域6次産業化ビジョン」(以下「現行ビジョン」という。)の次期計画に位置付け、これにより、施策の総合的かつ計画的な推進が期待できること。

### 2 具体的施策

- (1) 地域6次産業化の目的に沿うものであって、その取組みの普及・拡大を図ることに着目した新たな推進プランを策定すること。
- (2) 推進プランの策定に当たっては、次の事項に留意すること。
  - ア 真に農畜産物の高付加価値化と農家所得の向上に資する内容とすることとし、そのための目指すべき方向性を明らかにすること。
  - イ 多くの農業者が地域6次産業化に参入・参画できるよう、そのすそ野を広げる施策の展開について、特にも配慮すること。
  - ウ 推進のための方策は、地域ブランド戦略やシティプロモーションとも調和の取れたものとするが、これらによらない方策についても、あわせて検討すること。
  - エ 主体となる農業者や生産団体等の意見を十分に把握し計画に反映させること。
- (3) 推進プランの策定に当たっては、少なくとも次の事項を掲載すること。
  - ア 本市の地域6次産業化の目指すべき方向性
  - イ その方向性に沿った基本方針
  - ウ 基本方針に基づく体系ごとの施策とその目標値
  - エ 各種施策の実施スケジュール

### 【提言3】 地域6次産業化推進のための支援環境の整備

地域6次産業化の取組みを拡大し、推進していくためには、その主体となる農業者への支援が特に重要であるとの観点から、農業者のニーズに沿った支援環境の整備・充実を図ること。

#### 1 ねらい・効果

- (1) 国・県との連携強化を図りつつ、農業者に対する効果の高い支援策をもって、市の特性を踏まえた地域6次産業化の一層の推進を図ること。
- (2) 支援環境の充実によって、やる気のある者を掘り起こすとともに、新たに取り組もうとする場合のハードルを引き下げること。
- (3) やる気のある者のグループ化、ネットワーク化を支援し、もってアイデアを広く引き出し、これによりビジネス化のための機会の拡充を図ること。

#### 2 具体的施策

- (1) 事業開始時に多額の初期投資が必要である実態に鑑み、事業化資金に対する補助制度を拡充すること。
- (2) 事業参入のハードルを引き下げするため、食品加工場等の整備など、やる気のある者が気軽に挑戦できる環境を整えること。
- (3) 事業化された商品について積極的にPRを行うなど、売上の向上、流通の安定化、販路の拡大等に向けた支援を行うこと。
- (4) 総合的な相談窓口を設け、気軽に相談ができ、支援を受けられる環境を整えること。
- (5) やる気のある者のグループ化又はネットワーク化を推進する場又は機会を設けること。
- (6) 農業者と加工業者や小売業者との連携を図るためのコーディネーターを設置すること。



## 第5 終わりに

本市の重要な基幹産業である農業の振興を図ることは、すなわち本市の産業全般の底上げにつながり、ひいては市民の暮らしそのものを豊かにすることにつながる。

このような観点のもと、今後、農業振興策として、雇用と所得を確保し、若者や子どもも集落に定住できる社会を構築するために、農業生産と加工・販売の一体化や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する等、6次産業化の推進と取り組みは重要な施策である。農業振興ビジョンに掲げた方針を継続的かつ効果的に推進するためには、本提案のとおり、枠組みの整理と各種施策の具現化がとりわけ重要であると考えられる。

この提言に基づく政策が実現され、もって当市の農業振興の一層の推進が図られることを期待する。

### 奥州市議会 産業経済常任委員会

委員長	藤田慶則			
副委員長	菅原明			
委員	及川春樹	千葉和彦	廣野富男	
	加藤清	佐藤郁夫		